

令和6年度 学校安全総合支援事業（学校安全体制の構築）の最終報告

学校名 （ 九重町立野上小学校 ）

1 学校の情報

（１） 学校規模

・九重町立野上小学校 【 学級数 6 児童数 107名 教職員数 19名 】

（２） 分掌の位置づけ

- ・防災教育モデル実践委員 16名
- ・防災教育コーディネーター 野上小学校 遠藤 恭代

（３） 地域環境

九重町は地形的に山地や急傾斜地が多いため、地震や風水害等が発生した場合には、がけ崩れ・道路の損壊・斜面の崩壊・河川の氾濫等の危険性が高い地域である。近年では、令和2年7月と令和4年7月に大規模災害（水害）を経験しており、急激な降水量の増加に伴う河川の氾濫が増加傾向にある。また、町内には万年山－崩平山断層帯も確認されており、これから起こりうる予測不能な様々な災害に対する防災体制の整備や防災教育のより一層の充実が求められている。

拠点校の所在する野上地区は町の中央に位置しており、主要な産業は農業・林業・畜産業である。また、大規模な珪藻土の採掘場があり、地域の産業を支えている。地区の中心にはJR久大本線豊後中村駅があり、九重連山登山の玄関口として多くの登山客を迎える。毎年7月下旬には、地域の子どもたちも保存・継承に携わっている伝統行事、野上祇園が開催され、町内外から多くの見物客が訪れる。

拠点校の野上小学校は、明治6年に創立された広瀬学校を起源とする学校で、児童の多くは徒歩で通学している。校区には筑後川水系玖珠川支流の一級河川である野上川が流れていることから、これまで河川の氾濫による災害を想定した訓練等を実施してきた。一方、登下校時における地震等の予測不可能な災害発生に伴う児童の安全確保に加え、発災時における児童の保護者への安全な引き渡し等には依然として課題があり、「防災マップの作成」・「引き渡し・安否確認訓練の充実」・「地域との連携」に係る取組の充実が必要であった。

野上小学校における防災教育については、管理職と防災教育コーディネーターのリーダーシップのもと、令和5年度から講師を招聘しての避難所開設演習に取り組むなど、児童が主体的に行動する防災教育を行ってきた。今年度も、本事業開始前より防災歓迎遠足を実施し、校区内の危険箇所を確認するなど、児童及び教職員の防災意識の向上に継続して取り組んでいる。

2 取組のポイント

本事業目標を踏まえ、拠点校では安全教育目標を「自分の命を自分で守ることができる知識と対応力を身に付け、安全や防災の活動に参画できる児童の育成」と設定し、総合的な学習の時間

で取り組む「のがみ学」とリンクした防災教育を推進するとともに、教職員の防災に関する資質・能力の向上に取り組んだ。拠点校における具体的な取組内容は以下の通りである。

(1) 「のがみ学」とリンクした防災教育

地域に学ぶ（地域の方々から学ぶ）、地域を学ぶ（地域を題材にして学ぶ）、地域で学ぶ（地域で実践する）、地域と学ぶ（地域の方々と共に実践する）という4つの視点を設け、多面的・多角的に考え、行動する児童の育成をめざした。また、防災教育コーディネーターが月毎に防災に係る「職員の指針」と「児童のめあて」を設定し、組織的・系統的な防災教育を行った。

(2) 教職員の資質・能力の向上

先進的・実践的な防災教育の手法を研究するための視察・研修を実施し、その成果を拠点校及び域内の学校へ展開した。このえ小学校運営協議会等において、拠点校での取組内容についても還流し、好事例を積極的に発信した。拠点校においては、計画的に職員ミニ研修を実施し、防災教育を「非常」から「日常」へと深化・充実させようと意識した。

(3) 発達段階に応じた防災教育の充実

学年（発達段階）に応じて、「のがみ学（防災教育）」の学習内容を設定し、12月に行われた防災学習発表会で学びの成果を発表した。また、5・6年生による避難所開設演習を他学年の児童がメモを取りながら参観するなど、系統的な学びが実現するよう工夫した取組を行った。

(4) その他（年間を通じた特徴的な取組）

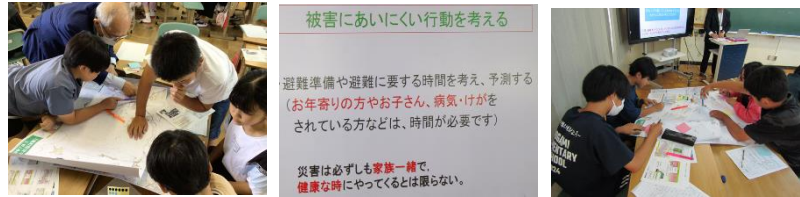
- ・ 防災集会（月1回）…避難時の約束確認、「防災のめあて」の確認、時期に応じた講話等
- ・ 防災通信（月1回）…保護者、教職員向けの2種類を防災教育コーディネーターが発行
- ・ 避難訓練…第2回実践委員会でいただいた意見をもとに、ブラインド型避難訓練を実施
- ・ 防災コーナー掲示板…防災に関する情報を随時更新、学習成果等も共有
- ・ 非常持ち出し袋の設置…保護者と連携して、非常持ち出し袋を学校体育館に設置

各学期で入替（夏季用と冬季用）

成果指標について

指標	事業実施前	事業実施後
【必須項目】		
① 各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合を100%にする。	100% (7校/7校)	100% (7校/7校)
② 学校安全を推進するための中核となる教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けている学校の割合を100%にする。	100% (7校/7校)	100% (7校/7校)
③ 学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合を100%にする。	100% (7校/7校)	100% (7校/7校)
【任意設定項目】		
④ 各学校が所在する地域において起こりうる災害を想定した避難訓練を学期に1回（年3回）実施した学校の割合を70%にする。	29% (2校/7校)	100% (7校/7校)

3 具体的な取組

実施時期	実施事項
＜事業前＞	
4月 3日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「安全点検の手順と留意事項」
4月 4日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「避難経路の確認と避難方法」
4月17日	九重町立野上小学校交通安全教室
4月24日	九重町立野上小学校避難訓練
5月 1日	九重町立野上小学校お迎え防災遠足「危険箇所確認」
	
5月13日	第1回このえ小学校運営協議会「引き渡し安否確認訓練について」
5月15日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「行事の際の避難について」
5月22日	九重町立野上小学校避難訓練「運動会練習時の避難」
＜事業開始＞	
6月18日	九重町こども園・小中学校合同引き渡し安否確認訓練
	
6月19日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「水難事故防止」
6月21日	九重町立野上小学校防災教室「土砂災害」（講師：井良沢道也氏）
	
7月 1日	第1回実践委員会の開催 ※大雨警報発令・避難所開設準備のため書面開催
7月 3日	九重町立野上小学校着衣水泳
7月 4日	第1回大分県防災教育推進委員会参加（教育委員会指導主事参加）
7月 5日	九重町立野上小学校保護者・職員対象「救急救命講習」
	
	【消防署職員による指導を受ける保護者・教職員】
7月10日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「熱中症予防」

7月26日	九重町立野上小学校職員視察・研修① 於) 熊本県益城町
	  【右：校内にある防災倉庫】
8月 7日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「命を守る・カリキュラムの見直し」
8月20日	九重町立学校防災教育コーディネーター研修（講師：吉田亮一氏）
8月20日	九重町教職員等全員研修会「避難所開設演習及び防災講話」（講師：吉田亮一氏）
	  
8月21日 ～8月23日	九重町立野上小学校職員視察・研修② 於) 宮城県仙台市他
	   
9月10日	第2回このえ小学校運営協議会「引き渡し安否確認訓練の総括」
10月 2日	九重町立野上小学校避難訓練及び第2回実践委員会（講師：板井幸則氏）
10月10日	九重町立野上小学校4年生防災授業（講師：九重町役場危機管理・防災安全課）
10月21日	九重町立野上小学校「地震体験車ユレルンダーによる地震体験学習」 （起震車操作：九重町教育委員会）
	 
10月22日	九重町立飯田小学校「地震体験車ユレルンダーによる地震体験学習」 （起震車操作：九重町教育委員会）
10月22日	令和6年度「学校安全（防災）研修会」※希望参加
11月 1日	九重町立野上小学校避難所開設演習【午前】（講師：吉田亮一氏）
	   【係に応じて主体的に行動】
	九重町立このえ緑陽中学校避難所開設演習【午後】（講師：吉田亮一氏）
11月 8日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「地域の特性と防災」

11月22日	九重町立野上小学校防災テクテクオリエンテーリング（鍛錬遠足） 「各チェックポイントに防災に関する課題を設定」（保護者の参画）
11月26日	第3回このえ小学校運営協議会「各学校における防災教育の取組と課題」・「学校災害時の対応について教育委員会との意見交換」
12月 2日	九重町立野上小学校防災学習発表会及び防災講演会（講師：板井幸則氏）
	     
12月 2日	個人用非常持ち出し袋
12月18日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「火災と消火活動」
1月 6日	第3回実践委員会
1月22日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「避難経路の確認」
1月29日	九重町立野上小学校避難訓練（洪水）
<事業終了>	
2月 5日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「命を守る」
2月 8日	第4回このえ小学校運営協議会「令和7年度引き渡し安否確認訓練について」
3月 5日	九重町立野上小学校職員ミニ研修「1年間のまとめ」

4 取組における成果と課題

（1）成果

【成果指標について】

指標①及び指標②に関しては、九重町小学校運営協議会が主催する「合同引き渡し・安否確認訓練」の実施が3年目を迎えたこともあり、年度当初より全ての学校において目標が達成されていた。そのため、今年度はマニュアル等の見直しや作成に「防災教育コーディネーター」が主体的に参画できるように、コーディネーターを対象とした町独自の研修会を夏季休業中に実施した。参加者からは、各学校の取組の交流や防災教育コーディネーターとしての役割について知ることができ、今後の取組を更に深化・充実させたいという感想をいただいた。

指標③「学校防災に係る校内会議や研修」の実施に関しては、モデル実践事業実施前後とも実施率は100%であった。今年度は、本事業を活用し、町内全ての教職員を対象とした教職員全員研修会を実施したり、拠点校の取組を学校運営協議会で還流したりすることを通し、校内研修の更なる充実

に努めることができた。

指標④に関しては、年度当初「自校において想定される災害に応じた避難訓練」を意識して実施している学校は2校（29％）であった。九重町は1校当たりの校区が広く、地理的要素も多種多様であるため、児童生徒の学校在学時、登下校時の災害発生状況も学校によって異なる。そこで、今年度は域内全ての学校が、自校だからこそ想定される災害について改めて考え、児童生徒・教職員の命を守るために必要な避難訓練を実施することに重きを置いて取り組んだ。その結果、全ての学校において取組が改善され、達成率も100％となった。

【拠点校の取組について】

（ア）「のがみ学」とリンクした防災教育

九重町では、このえ学園基本計画に基づき、全小中学校で総合的な学習の時間を活用した「このえ学（ふるさと学習）」に取り組んでいる。小学校で校区についての学びを深め、中学校3年時に学習の集大成として、町長に対して「まちづくりに関する提言」を行うことを通し、ふるさと九重を大切に思う気持ちの育成をめざしている。

今年度、拠点校の野上小学校では、総合的な学習の時間で取り組む「のがみ学」に「防災」の視点を反映させて取組を推進した。安全教育目標である「自分の命を自分で守ることができる知識と対応力を身に付け、安全や防災の活動に参画できる児童の育成」のため、防災の視点から地域の特徴や地域の抱える課題について学習を進めることで、児童にとって「防災」が他人ごとではなく自分ごととして認識されるようになり、「命を守る」ために児童一人ひとりが主体的に考え、行動する素地を養うことができた。なお、本取組を進めるうえで大切にしたいのが、①地域に学ぶ（地域の方々から学ぶ）、②地域を学ぶ（地域を題材にして学ぶ）、③地域で学ぶ（地域で実践する）、④地域と学ぶ（地域の方々と共に実践する）という4つの視点であった。物事を多面的・多角的に捉え、自ら考え行動する力を養うため、防災教育アドバイザー、消防、警察、九重町危機管理・防災安全課等の関係機関、地域住民、保護者に協力していただき、発達段階に応じた学習を進めることができた。また、防災教育コーディネーターが月毎に防災に係る「職員の指針」と「児童のめあて」を設定し、組織的・系統的な防災教育を推進したことで、経験年数の浅い若手教職員も先を見通した学習指導を行うことができた。

（イ）教職員の資質・能力の向上

先進的・実践的な防災教育の手法を研究し、教職員の防災教育に関する資質・能力の向上を図るため、熊本県益城町と宮城県仙台市他の視察・研修に教職員を派遣した。

熊本県益城町視察では、益城町立広安小学校及び熊本地震震災ミュージアム KIOKU を訪問し多くの学びを得ることができた。広安小学校では、学校敷地内に保存された震災遺構（地割れ）を目の当たりにし、児童・教職員の命を守るために必要な備えについて改めて考えることができた。また、震災の教訓をもとに広安小学校で取り組んでいる「校舎内への防災倉庫設置」、「非常持ち出し袋の設置」等についてもご教示いただいた。その必要性を鑑み、拠点校においても2学期から「非常持ち出し袋」を体育館に設置し、非常時に備えることにした。「校舎内への防災倉庫設置」については、教育委員会、危機管理・防災安全課等の関係機関と協議を行っており、その必要性につい

て調査・研究を継続する。宮城県仙台市及び山元町視察では、山元町震災遺構中浜小学校及び南三陸311メモリアル等を訪問した。中浜小学校は、平成23年3月11日の震災時、屋上に避難した児童と教職員、保護者、地域住民90人の命を守り抜いたことで知られる。校舎は、津波や高潮への対策が事前に施されたものであり、大規模災害を想定した学校施設整備と管理の重要性について再認識させられた。防災教育で「命を守る実践力」を育成するとともに、「命が守られるハード対策」を講じなければ、「守れる命を守ることができない」ため、ハードとソフト両面（モノと心の備え）の充実を実現しなければならない。そのための防災教育の充実に向け、今後も取組を推進していく。なお、両研修で得た学びについては、ここのえ小学校運営協議会等において報告し、域内全ての学校に情報共有を図った。

また、拠点校においては、計画的に職員ミニ研修を実施し、防災教育を「非常」から「日常」へと深化・充実させた。ミニ研修は防災教育年間計画に位置付けられており、経験の浅い若手教職員の人材育成の観点からも大変有効な取組となった。

（ウ）発達段階に応じた防災教育の充実

学年（発達段階）に応じて、「のがみ学（防災教育）」の学習内容を設定し、12月に行われた防災学習発表会で学びの成果を発表した。大分大学減災・復興デザイン教育研究センター客員教授の板井幸則先生にも児童の発表をご覧いただき、その成果について高く評価していただくことができた。保護者の参加も多く、保護者に対する防災意識の啓発にもつながった。

1年生は、「のがみあんぜん大さくせん」というテーマで、普段気づかない教室や校庭など身の回りにある危険について、絵や写真を用いて紹介した。低学年ならではの視点で危険箇所を捉えた発表を行うことができた。

2年生は、「文化センターへ行こう！」というテーマで、避難行動の大切さについて劇形式で発表した。社会見学で訪問した九重文化センターは、野上地区の避難所に指定されている。豪雨災害時の家庭での会話を再現し、「一瞬の判断の迷いが生死を分ける」ということを訴えることができた。

3年生は、「九重のすてきな防災」というテーマで、災害発生時の身の守り方やとるべき行動について学習の成果を発表した。防災体操「ぼうさい忍者」のダンスも披露し、楽しみながら防災について学ぶことの大切さを伝えることができた。

4年生は、「野上川の水害の危険と命を守る方法」というテーマで、スライドを用いて学習成果を発表した。学校の横を流れる野上川は、大雨が降ると氾濫の危険性が高まる。令和2年と4年に発生した水害の教訓を生かし、命を守るための正しい行動について確認することができた。

5年生は、「災害から学ぶ」というテーマで、過去の災害から地域が抱える危険性について考えたことを、スライドを用いて発表した。「のがみっこマイ・タイムライン」についても紹介し、1人ひとりが自ら考えて命を守る避難行動の重要性について訴えることができた。

6年生は、「防災学習から伝えたいこと」というテーマで、「土砂災害」について学んだことを劇風に発表し、防災マップの作成による危険地域と安全地域を明確に示すことができた。安全な地域を記した防災マップは、発災時の避難先候補を提案する優れた内容であった。

また、5・6年生は避難所開設演習に取り組み、地域の一員として果たすべき役割について実践

を通して学ぶことができた。6年生は昨年度の経験を生かし、活動をリードすることができた。他学年の児童についても高学年の活動を観察するなど、発達段階に応じた工夫した学びが展開された。大規模災害時における行政主導の避難所運営には限界があるため、小中学生から避難所運営に関わるための知識と実践力を養うことは非常に有効であると感じる。

更に「防災かるた」を購入し、かるたとして遊ぶだけでなく、その中の「特に家庭に伝えたい言葉（読み札）」を家庭に提案するなどのまとめも行った。

（エ） その他（年間を通じた特徴的な取組）

上記の取組に加え、拠点校では管理職及び防災教育コーディネーターのリーダーシップのもと、年間を通じて以下の取組を推進した。

- ・防災集会を毎月実施し、「避難時に守ってほしい約束」や「防災のめあて」を毎回確認し、児童・教職員の防災意識の向上と継続に取り組んだ。また、時期に応じた内容の学習機会を設定し、実演を交えた指導を行った。今年度は防災教育コーディネーターが活動をリードしてきたが、次年度以降は活動の主体を児童主体（委員会活動）へ移行し、児童の主体的な学びの実現をめざす。

- ・保護者向けと教職員向けの防災通信を防災教育コーディネーターが毎月発行し、保護者に対する啓発と教職員の防災意識及び資質・能力の向上に取り組んだ。管理職による優れたリーダーシップにより、本事業に取り組む趣旨や必要性について、理解と協力を得ることができた。

- ・大分大学減災・復興デザイン教育研究センター客員教授の板井幸則先生の指導による避難訓練は、教職員にとって深い学びとなった。マニュアルに基づくシナリオ通りに進められた避難訓練に対して厳しいご指摘をいただいたことは、教職員をはじめ実践委員にとっても意識を変えるきっかけとなった。「避難訓練は先生のための訓練」という視点に立ち、検証改善を図りながら、より実践的な「予告なし避難訓練」を、設定を変えて複数回実施することができた。シナリオのないブラインド型避難訓練は、教職員の危機管理意識を高め、「児童の命を守る」責任と自覚を明確にすることができたため、今後は域内全ての学校へと展開していきたい。

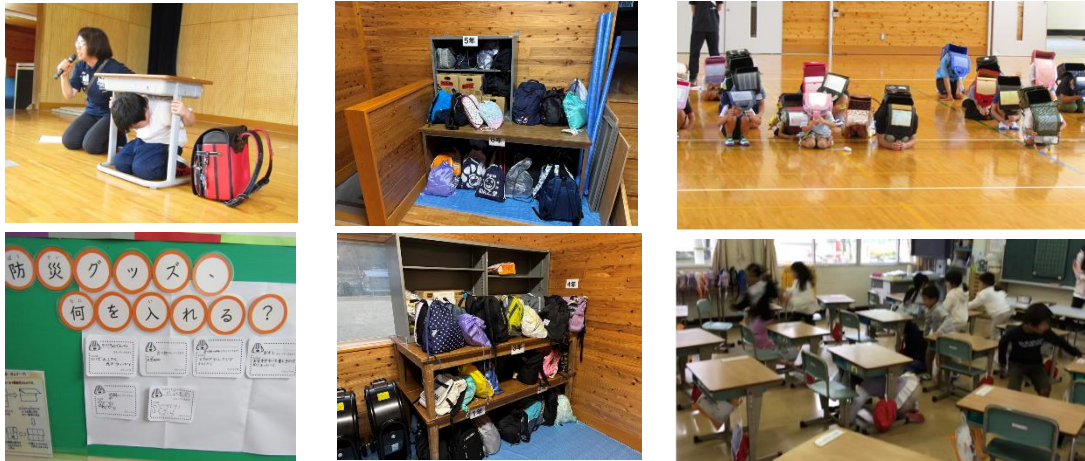
- ・防災コーナー掲示板を設置し、児童の学習の成果や教職員からの情報提供などに積極的に取り組んだ。学校を訪れた方々も目にすることができ、学校における防災教育について広く知っていただくきっかけにもなった。

- ・熊本県益城町視察研修での学びを生かし、非常持ち出し袋の設置に取り組んだ。保護者の協力を得て、季節に応じて中身の入替を行っている。水・食料・衣料品のほか、発災時の児童の心の安定を図るために必要なもの（ぬいぐるみ等）を入れるなど、工夫した取組が進められた。実践委員会においてご指摘いただいた、冬季の「カイロ」や夏季の「冷却材」についても保護者の協力を得ながら準備していくこととした。

- ・安全点検を日常的に実施し、「崩れる、動く（落ちてくる、倒れてくる）、ずれてくる」ものはないか点検しながら、危険度が高いモノはすぐに撤去するなどした。

- ・親子で取り組む「防災に関する宿題」（危険箇所を写真から見つけ出すなど）を提示したりするなど、家庭との連携を図るようにした。

- ・防災教育で取り組んできたことが、日常の生活指導に生かされるといった、相乗効果も生まれている。（話を聞くとすぐに静かになる・ハンカチを忘れない等）



(オ) その他（モデル地域全体の成果）

- ・拠点校である野上小学校での実践をモデル地域内のすべての学校で共有することができた。また、このえ小学校運営協議会において、各校の防災の取組について実践交流を行ったことで、教職員だけでなく保護者や地域住民の視点から活発な協議が行われ、各校の取組の改善につながった。
- ・拠点校である野上小学校において本事業を推進したことで、児童生徒を保護者に安全に引き渡すことができず学校に留め置く場合や避難所として運営する場合に必要な備品等について改めて認識することができた。今後の計画的な備品等の配備に生かしたい。

(2) 課題

- ・避難訓練の充実と実施時期の再考が挙げられる。避難訓練に関しては、「誰のための訓練なのか」ということを再確認し、シナリオ管理ではなく、よりリアルなブラインド型避難訓練を全ての学校において展開し、発災時の教職員の動き（役割）に着目した実効性のある訓練をめざす必要がある。また、避難訓練や合同引き渡し訓練の実施時期については、新年度が始まってすぐの実施を望む保護者の意見が多く寄せられている。毎年のように起きる豪雨災害にも対応するため、実施時期をできるだけ早く設定できるように、教育委員会として学校支援の充実を図る必要がある。
- ・各学校が所在する地域において起こりうる災害を想定した避難訓練について重点的に取り組んだが、児童生徒がどこにいても（旅行先など）、また将来どこで暮らしても、自らの命を自らの判断・行動で守れるよう、発達段階に応じた指導の工夫が必要である。
- ・本事業を通し、学校と家庭の防災教育の充実は図られつつあるが、地域と協働した防災教育を推進していくことが今後の課題であるといえる。地域の方々もその必要性について認識しているが、平日の対応が難しいといった意見も出されたため、3者が取り組みやすい仕組み作りが必要である。
- ・防災教育を「非常」から「日常」へと深化・充実させるためには、総合的な学習の時間等の活用だけでなく、教科横断的な視点を明確に定めて実践を行っていくことが必要である。今後は、各教科における防災に関連のある単元等を明らかにし、教科の中での防災教育の充実に努めたい。
- ・本委託事業が単年であり、各種有効な取組の継続が難しい部分もある。町としてできる財政支援

にも限りがあり、次年度以降の事業縮小が心配されるが、関係機関と連携を図りながら、実施可能な取組をしっかりと継続していくことが大切である。そのための支援を教育委員会として責任を持って行いたい。

5 今後の取組の見通し

- ・拠点校である野上小学校の取組のすべてを次年度以降も継続することは、次年度予算等を考慮すると困難であるが、「どの学校でも共通して取り組める」ものを域内全ての学校において展開する。

- ・防災教育コーディネーターを中核に据えた防災教育の充実を図るとともに、保護者や地域との情報交換・情報共有を行い、互いに学び合い高め合う取組としていく。また、実践委員会の委員として携わっていただいた防災士会・警察・消防等の関係機関と連携し、より実践的な防災教育や避難訓練、引き渡し安否確認訓練の実現を図る。

- ・拠点校である野上小学校の実践から、「命を守る」防災教育に加え、「命を守った後」の防災教育の必要性を感じている。大規模災害が発生した際、児童生徒がその発達段階に応じて地域の一員としての役割を果たせるような教育体制の構築を目指していきたい。

【次年度も継続予定の主な取組】

- ・「災害時引き渡し・安否確認訓練」の実施及び「ブラインド型避難訓練」の推進
- ・「災害時非常持ち出し袋」の学校保管（全学校へ展開）
- ・防災教育コーディネーター研修
- ・発達段階に応じた防災教育（全校一斉だけでなく学年に応じた学習の実現）
- ・地震体験車「ユレルンダー」の活用（より多くの学校へ展開）
- ・避難所開設演習（予算の関係で同規模の開催は困難かもしれないが、可能な限り実現したい）
- ・拠点校においては児童による防災新聞の発行など、持続可能な形で防災教育を『野上の文化』として継続していく。